

様式 1

被災宅地危険度判定士登録申請書

申請日 令和8年 月 日

秋田県知事 鈴木 健太 あて

私は、被災宅地危険度判定制度に協力したいので、次のとおり、被災宅地危険度判定士養成講習会の受講を申し込み及び被災宅地危険度判定士の登録を申請します。

受講を申し込む講習会（秋田県主催）： 令和8年度 第1回

ふりがな 氏 名		生年月日	昭和 平成 年 月 日生
居住地住所	〒		TEL
メールアドレス	(地方公共団体等の職員は不要)		
勤務先	名 称 所属部署		
	〒		TEL

- ◎ 被災宅地危険度判定士として登録を希望する方は、次の該当する欄に○を付け、それぞれの番号にある書類を添付すること。

資 格 要 件 該 当 別	① 秋田県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第1号該当 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条又は、都市計画法施行規則第19条第1号イからチに規定する設計者の資格を有する。	
	② 秋田県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第2号該当 国又は地方公共団体等の職員（職員であった者を含む。）で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する。	
	③ 秋田県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第3号該当 国又は地方公共団体等の職員（職員であった者を含む。）で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関して10年以上の実務経験を有し、秋田県知事が認めた者。	
	④ 秋田県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項第4号該当 二級建築士として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して4年以上の実務経験を有する者及び土木・建築・造園に関する一級施工管理を有する者又は二級施工管理の資格を有し、土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して5年以上の実務経験を有し、秋田県知事が認めた者。	

①、④→資格要件申告書（様式2）及びその添付書類、実務経験証明書（様式3）

次の方は実務経験証明書不要

- ・技術士法による第二次試験のうち技術部門を建設部門とするものに合格した者
- ・一級建築士の資格を有する者
- ・一級施工管理技士の資格を有する者

②、③→実務経験証明書（様式3）

- ◎登録を希望する住所又は所在地

被災宅地危険度判定士認定登録証にはチェックをした方の住所が記載されます。

☐居住地住所を希望する。

(以下記載不要)

☐勤務先所在地を希望する。

登録番号	有効期限
A5-	R . 3. 31

様式1 「被災宅地危険度判定士養成講習会受講申込書」記入上の注意

- 1 「受付番号」、「登録番号」、「有効期間」欄以外の全ての欄に記入して下さい。
- 2 この登録申請書は、被災宅地危険度判定士として登録を受ける意思があり、資格要件を満たしている方のみ提出ください。またこの登録申請には、あなたの資格要件によりそれぞれ定められた添付すべき書類がありますのでご注意ください。
- 3 各欄の記入手順
 - (1) 「氏名」欄には、運転免許証等の公的な証明書で確認することができる、あなたの氏名を楷書で判読できるように記入し、ふりがなを付けて下さい。(パソコン等入力可)
 - (2) 「居住地住所」欄には、住民登録等の有無に関係なく、現在あなたが日常生活の本拠としている住所(通常、生活の場としている、連絡の取ることができる所)を記入して下さい。「電話番号」は、最も確実に連絡取れる番号を記入して下さい。
 - (3) 民間会社に勤務している方は「メールアドレス」欄を記入してください。
 - (4) 「勤務先」欄には、現在あなたが勤務している会社等の名称、所属部局課名と、その所在地を記入して下さい。「電話番号」は、「居住地」欄と同様に最も確実に連絡が取れる番号を記入して下さい。
 - (5) 「資格要件該当別」欄は、○を付ける欄によって添付する書類が異なりますので、ご注意ください。